

株式会社 ジャパンクリーン

35期
自令和3年5月1日 至令和4年4月30日

貸借対照表

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,895,599,349	【流動負債】	1,083,312,220
		【固定負債】	9,353,664,000
【固定資産】	8,710,569,099		
有形固定資産	7,768,084,511	負債の部合計	10,436,976,220
無形固定資産	10,615,377	純資産の部	
投資その他の資産	931,869,211	【株主資本】	1,407,359,183
		資本金	65,000,000
【繰延資産】	238,166,955	利益剰余金	1,355,359,183
		特別償却準備金	0
		繰越利益剰余金	1,355,359,183
		自己株式	-13,000,000
		純資産の部合計	1,407,359,183
資産の部合計	11,844,335,403	負債・純資産合計	11,844,335,403

※資本剰余金については、計上なしのため、貸借対照表に記載なし。

損益計算書

単位:円

科目	金額
売上高	2,775,306,348
売上原価	1,491,536,100
売上総利益	1,283,770,248
販売費及び一般管理費	1,089,153,507
営業利益	194,616,741
営業外収益	308,705,945
営業外費用	154,614,279
経常利益	348,708,407
特別利益	123,723,196
特別損失	58,740,332
税引前当期純利益	413,691,271
法人税、住民税及び事業税	156,541,648
当期純利益	257,149,623

株主資本等変動計算書

単位:円

	株主資本				自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	65,000,000	2,511,320	1,095,698,240	1,098,209,560	-13,000,000	1,150,209,560	1,150,209,560
当期変動額							
特別償却準備金積立		-2,511,320	2,511,320	0			0
当期純損益金			257,149,623	257,149,623		257,149,623	257,149,623
当期変動額合計		-2,511,320	259,660,943	257,149,623		257,149,623	257,149,623
当期末残高	65,000,000	0	1,355,359,183	1,355,359,183	-13,000,000	1,407,359,183	1,407,359,183

【 個 別 注 記 表 】

令和3年5月1日から令和4年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

②有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,300 株

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,743,138,006 円

株式会社 ジャパンクリーン

34期
自令和2年5月1日 至令和3年4月30日

貸借対照表

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,895,064,469	【流動負債】	1,259,677,021
		【固定負債】	8,812,670,400
【固定資産】	8,982,726,512		
有形固定資産	7,896,403,319	負債の部合計	10,072,347,421
無形固定資産	12,676,314	純資産の部	
投資その他の資産	1,073,646,879	【株主資本】	1,150,209,560
		資本金	65,000,000
【繰延資産】	344,766,000	利益剰余金	1,098,209,560
		特別償却準備金	2,511,320
		繰越利益剰余金	1,095,698,240
		自己株式	-13,000,000
		純資産の部合計	1,150,209,560
資産の部合計	11,222,556,981	負債・純資産合計	11,222,556,981

※資本剰余金については、計上なしのため、貸借対照表に記載なし。

損益計算書

単位:円

科目	金額
売上高	2,860,003,783
売上原価	1,359,763,918
売上総利益	1,500,239,865
販売費及び一般管理費	1,170,615,476
営業利益	329,624,389
営業外収益	98,742,378
営業外費用	127,443,219
経常利益	300,923,548
特別利益	29,098,090
特別損失	245,377,237
税引前当期純利益	84,644,401
法人税、住民税及び事業税	41,225,965
当期純利益	43,418,436

株主資本等変動計算書

単位:円

	株主資本					純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	65,000,000	5,022,640	1,049,768,484	1,054,791,124	-13,000,000	1,106,791,124	1,106,791,124
当期変動額							
特別償却準備金積立		-2,511,320		-2,511,320		-2,511,320	-2,511,320
当期純損益金			43,418,436	43,418,436		43,418,436	43,418,436
その他変動事由			2,511,320	2,511,320		2,511,320	2,511,320
当期変動額合計		-2,511,320	45,929,756	43,418,436		43,418,436	43,418,436
当期末残高	65,000,000	2,511,320	1,095,698,240	1,098,209,560	-13,000,000	1,150,209,560	1,150,209,560

【 個 別 注 記 表 】

令和2年5月1日から令和3年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

②有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,300 株

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,729,974,018 円

株式会社 ジャパンクリーン

33期

自令和1年5月1日 至令和2年4月30日

貸借対照表

単位:円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,540,214,916	【流動負債】	898,751,488
		【固定負債】	7,876,603,000
【固定資産】	6,885,348,696		
有形固定資産	6,036,199,534	負債の部合計	8,775,354,488
無形固定資産	2,702,948	純資産の部	
投資その他の資産	846,446,214	【株主資本】	1,106,791,124
		資本金	65,000,000
【繰延資産】	456,582,000	利益剰余金	1,054,791,124
		特別償却準備金	5,022,640
		繰越利益剰余金	1,049,768,484
		自己株式	-13,000,000
		純資産の部合計	1,106,791,124
資産の部合計	9,882,145,612	負債・純資産合計	9,882,145,612

※資本剰余金については、計上なしのため、貸借対照表に記載なし。

損益計算書

単位:円

科目	金額
売上高	2,821,712,163
売上原価	1,387,994,830
売上総利益	1,433,717,333
販売費及び一般管理費	1,200,387,230
営業利益	233,330,103
営業外収益	110,445,562
営業外費用	131,531,028
経常利益	212,244,637
特別利益	29,491,715
特別損失	175,916,936
税引前当期純利益	65,819,416
法人税、住民税及び事業税	21,892,400
当期純利益	43,927,016

株主資本等変動計算書

単位:円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	65,000,000	7,533,960	1,003,330,148	1,010,864,108	-13,000,000	1,062,864,108	1,062,864,108
当期変動額							
特別償却準備金積立		-2,511,320	2,511,320				
当期純損益金			43,927,016	43,927,016		43,927,016	43,927,016
当期変動額合計		-2,511,320	46,438,336	43,927,016		43,927,016	43,927,016
当期末残高	65,000,000	5,022,640	1,049,768,484	1,054,791,124	-13,000,000	1,106,791,124	1,106,791,124

【 個 別 注 記 表 】

令和1年5月1日から令和2年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,300 株
-------------------------	---------

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,420,714,218 円
-------------------	-----------------